



2025 年8月 8 日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
(コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画ユニット IR グループ
(TEL 03-3216-1222 (代))

第一生命ホールディングス株式会社
2026 年3月期 第1四半期決算概要資料

2026年3月期 第1四半期 決算報告

2025.8.8

第一生命ホールディングス株式会社

目次

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/index.html>



● 本日のポイント	P.3
● グループ各社の業績概要	P.12
● グループEV	P.23
● 参考データ	P.25

主要為替レート(TTM)

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円

グループ各社略称・出資比率・決算期

国内保険事業			出資比率	決算期
DL	第一生命		100%	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	
NFL	ネオファースト生命		100%	
ipet	アイベット		100%	

海外保険事業

PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Dai-ichi Life Australia	100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	
DLVN	第一生命ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%	1-12月
DLKH	第一生命カンボジア	[カンボジア] Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)	100%	
DLMM	第一生命ミャンマー	[ミャンマー] Dai-ichi Life Insurance Myanmar	100%	
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月

非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)

AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
	キャブラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
	And Do ホールディングス		15.7%	7-6月

その他

DLRB	Dai-ichi Re	[バミューダ] Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月
------	-------------	--	------	-------

連結業績

グループ修正利益
742億円

グループ修正利益の利益進捗は当初想定に対してインライン

修正利益（国内）
427億円

市場環境の変化に合わせて前倒しで債券売却を実行したことで、利益進捗は低位に止まるも、通期目標の達成確度は不変

修正利益（海外）
333億円

PLCが事業効率化施策等含め高い進捗で牽引し、想定を上回る進捗

経済価値

ESR（概算値）
約204%

グループESRは引き続き十分な水準を維持

トピック

- ▶ Challenger社への出資に関する当局認可を取得。8/1より持分法適用関連会社化し、利益貢献は100億円/年 程度を見込む
- ▶ TALではChallengerおよび豪Insignia Financial 傘下のMLCと提携の上、MLCが提供するSuperannuation顧客向けの商品開発の分野において協業することで合意

日々変化する環境下においても、着実に打ち手を実行 通期見通しの達成に向け、達成確度に変化はない

事業別対通期業績予想の達成状況

	修正利益 ⁽¹⁾	通期予想比 ⁽¹⁾	(参考) 前期比
グループ	742億円	18%	△49%
国内事業	427億円	14%	△58%
海外事業	333億円	29%	+1%
非保険事業（新規事業・アセットマネジメント事業）	29億円	14%	+164%

- ▶ 国内事業：円金利上昇のマーケット環境において債券売却を前倒し(前倒し計上の売却損約200億円)で実施したことで、1Qの進捗は低位となったが、通期見通しの達成確度は不変。
- ▶ 海外事業：PLCが高進捗。円高等の影響はあるものの通期見通しの達成に向けて、海外全体で順調な進捗。
- ▶ 非保険事業：想定通りの進捗。2Q以降は、第一ライフ丸紅リアルエステート（年間利益貢献想定額40億円超）も加わる見通し。

【DL】株式売却額の見通しについて

株価上昇により、
国内株式リスクが増加した場合、
株式売却額を増額して対応を予定

2024年度
約4,850億円

2025年度見込
約3,800億円
+
α

株価水準に応じて
追加売却を実施

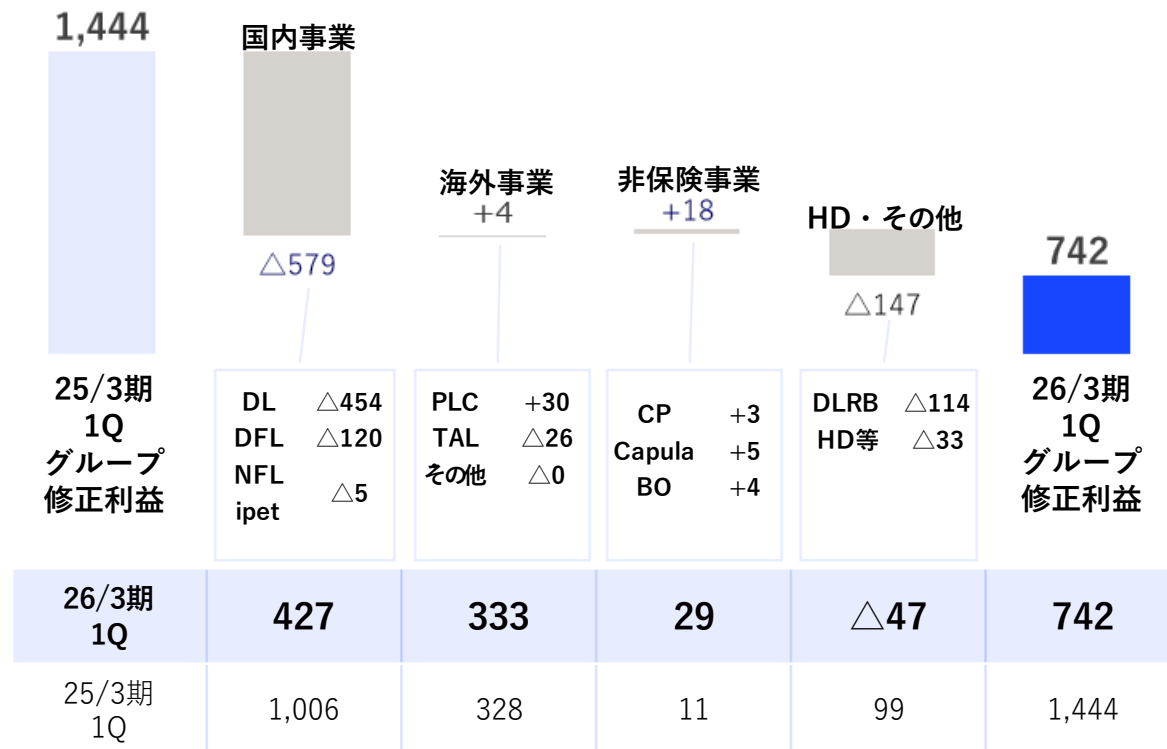
追加売却益の計上に併せて、
国内債券のリバランス拡大等も検討

前年同期比減益も、主要因は前期の一時益の剥落や損失の前倒し計上 2Q以降の利益拡大で打ち返しを見込む

- ▶ グループ修正利益は前年同期比△49%の742億円
- ▶ 国内事業では国内株式の売却益や投信解約益の剥落等による影響や、債券売却を前倒しで行った影響で、前年同期比で減益
- ▶ 海外事業は、円高影響を受けるもPLCが利益を牽引し、前年同期比を確保

グループ修正利益・前期比変動要因

(億円)



国内事業

- (DL) 予算超だった前年同期の国内株式売却益や投信解約益の剥落による影響
- (DFL) 前年同期のターゲット到達に伴う解約益の剥落や円高による影響

海外事業

- (PLC) コスト削減やポートフォリオ入替えが順調に進んでいる他、一過性要因（参加販売チャネル売却）もあり、前年同期を上回る進捗
- (TAL) 所得補償保険の支払い悪化などの影響もあり、前年同期比で減益

非保険事業

- (AM事業) Canyon、Capula、AndDoの利益貢献開始により前年同期比増益
- (BO) 子会社化に伴う収益貢献額増加

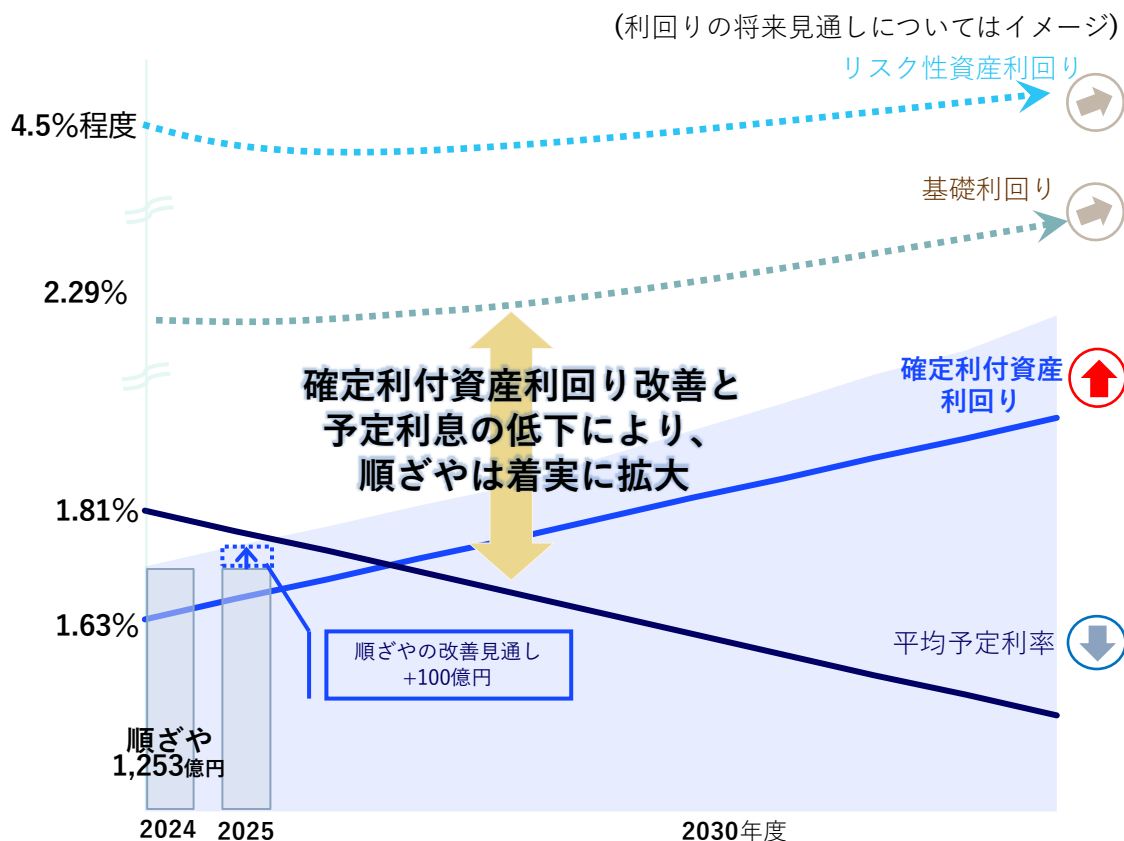
HD・その他

- (DLRB) 前年同期の一時益の剥落（△67億円）の他、米国におけるスプレッド拡大の影響を受け減益
- (HD) インフレ影響やコーポレート機能拡張に伴う費用増等

円債リバランス・リスクアセットの組替えで基礎利回りは向上の見通し 金利上昇による再保険活用余地向上も含めて、順ざやは更に拡大

- ▶ 円金利上昇下における円債の積増し・リバランスを進めたことで金利リスクは極小化できており、確定利付資産利回りも着実に向上。今後はリバランスを中心とした円債ポートフォリオの改善を想定しており、更に利回りは上昇する見込み
- ▶ 平均予定利率は年を追うごとに順調に低下。国内株式売却に伴うリスク性資産利回りの一時的な低下はあるものの確定利付資産利回りの向上で一定程度相殺することで、順ざやは着実に拡大を見込む。オルタナ積増しや円債リバランス等により毎年100億円程度の順ざや改善を想定。

[DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し



リスク性資産

国内株式の売却でリスク性資産利回りは一時的に低下も、オルタナ資産等の積増しにより中期的には回復

- ✓ 株式リスク削減に供する国内株式売却については、計画通り実施
- ✓ 国内株売却による利回り低下については、プライベートアセット・不動産等への分散投資を実施し、リスク分散の効いたポートフォリオへ転換することで、一定のリスク量の範囲内で中期的に利回りの維持・向上を図る

確定利付資産

円債リバランスを通じた確定利付資産ポートフォリオの利回り改善を見込む
確定利付資産ポートフォリオの利回りは金利上昇に伴い大きく上昇

- ✓ 金利リスク極小化を踏まえ、円債（JGB）リバランスを中心としたポートフォリオ改善を継続的に実施予定
- ✓ 更なる金利上昇局面では、アロケーション変更も含めて機動的なオペレーションを検討

平均予定利率

期間の経過に伴う高予定利率ブロックの減少や再保険の活用により、平均予定利率は確実に低下

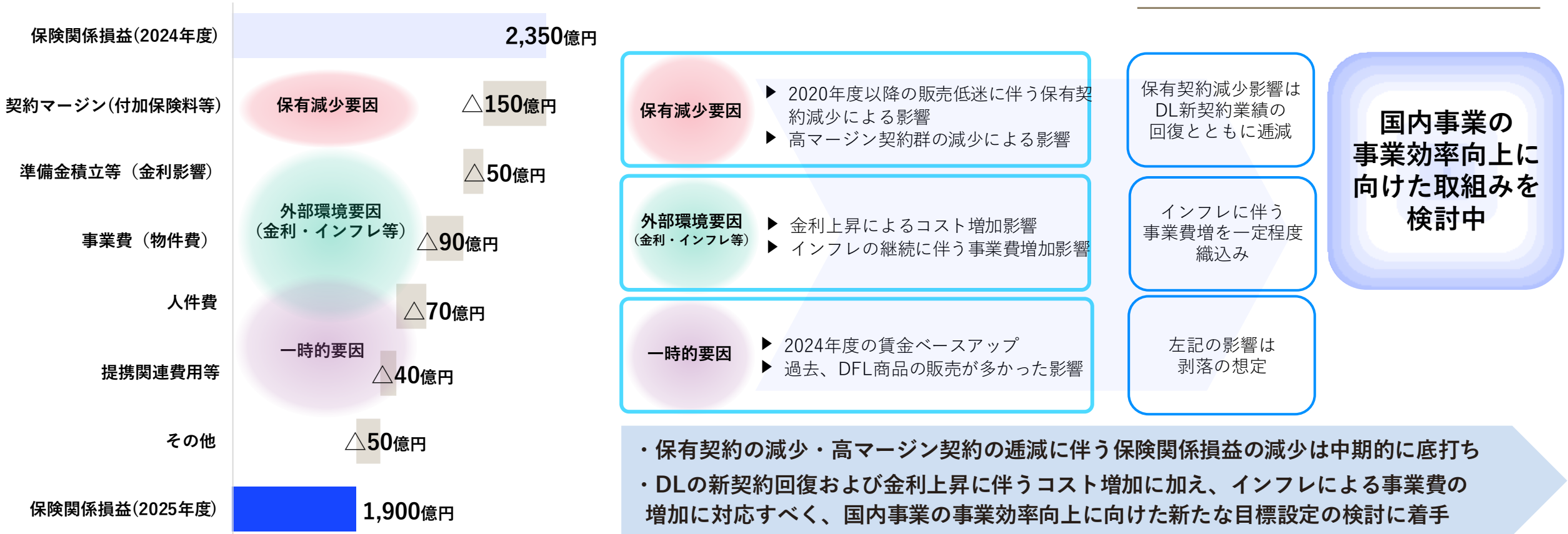
- ✓ 将来的により予定利息負担の大きなブロックの出再実施も視野に入れることで、利払負担は更に減少

DLの保有減に伴う保険関係損益の減少、インフレに伴う事業費増に対し、国内事業の事業効率向上に向けた検討に着手

- ▶ 2025年度の保険関係損益については、保有契約の減少に加え、市場環境要因や一時的要因も含め例年比で減少幅が大きいものの、一時的要因（賃上げ等）の剥落や保有契約減少に伴う影響の逓減により中期的には回復基調になる想定（2025年度の減益についても順ぎやの拡大等で概ね相殺）
- ▶ 一方で、インフレに伴う継続的な事業費上昇および金利上昇環境下における準備金積み立て負担の拡大に対応するため、国内事業の事業効率向上に向けた目標設定（既存取組みとは別の枠組み）の検討に着手

2025年度保険関係損益(見通し)

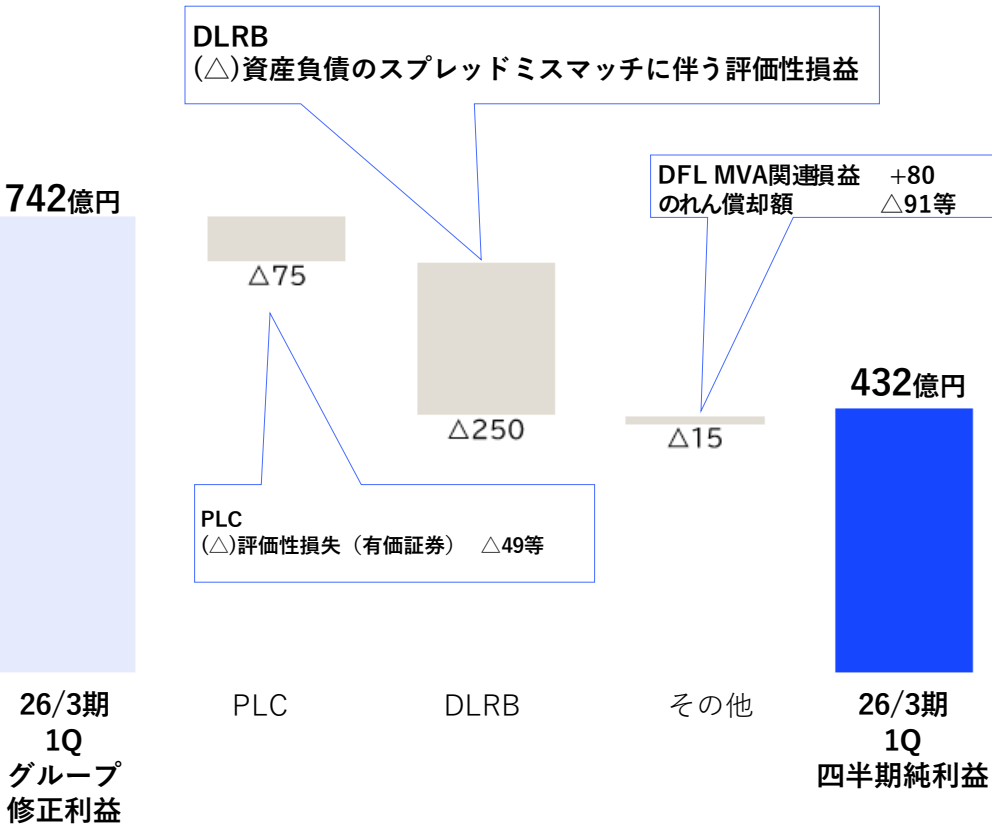
2026年度以降の影響額と打ち手



会計上は市場変動や一過性要因の影響を受けるも、 当社の利益創出力に変化はなく、グループ修正利益は想定どおり推移

- ▶ DLRBにおける資産負債評価のミスマッチによるP/Lの変動は、DFLにおけるMVA 損益と同様に、期間の経過に伴い損益が解消される「会計上の評価損益」であるため、修正利益の調整対象となる
- ▶ DFLのMVA損益やPLCにおける評価性損益同様にノンキャッシュアイテムであるため、当期のレミッタンス影響はない

修正利益・当期純利益 主な差異要因



DLRB における評価性損益の取扱い

- ✓ 負債の評価益がPLでは認識されない（対応する資産の評価損のみPL計上）
- ✓ 当該損益は、期間の経過とともに損益が解消される評価性損益のため、修正利益の調整項目としている（MVA損益と同様の取扱い）

<US-GAAP上のミスマッチ>

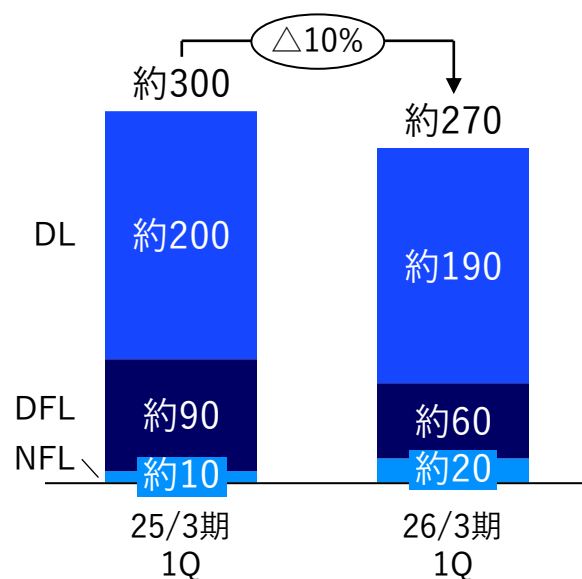
	資産	負債	損益
リスクフリーレート変動	P/L認識	P/L認識	資産・負債で概ね相殺
クレジットスプレッド変動	P/L認識	B/S認識 (OCI)	ミスマッチ

決算のポイント – 契約実績（新契約価値、新契約・保有年換算保険料）

- ▶ DLの販売はほぼ横ばい、DFLの販売が若干減少し、新契約価値（国内3社概算）は前年同期比約30億円減の約270億円
- ▶ 新契約年換算保険料は、グループ全体で前年同期比27.7%減の1,266億円（為替影響除き27.0%減）。国内は、DLで前期に販売好調だったステップジャンプの反動で減少。海外は、TALで前期に獲得した大型団体保険の影響が剥落して、為替影響除きで前年同期比48.1%減（為替影響含み49.8%減）

新契約価値(国内概算値) ⁽¹⁾

	25/3期 1Q	26/3期 1Q	前年 同期比	進捗率 (通期予想)
(億円)				
	約300	約270	△ 30	21%
DL	約200	約190	△ 10	20%
DFL	約90	約60	△ 30	23%
NFL	約10	約20	+ 10	



新契約年換算保険料

	25/3期 1Q	26/3期 1Q	前年 同期比
(億円)			
国内4社計	1,011	894	△ 11.6%
DL	305	237	△22.1%
DFL	658	603	△8.4%
NFL	31	36	+14.3%
ipet	17	18	+8.0%
海外6社計	741	372	△49.8% (△48.1%)
PLC	292	272	△6.7% (△5.6%)
TAL	384	44	△88.5% (△87.0%)
PNZ	11	13	+21.0% (+34.9%)
DLVN	50	36	△27.9% (△24.7%)
DLKH/DLMM	5	7	+52.6% (+54.4%)
第一生命グループ計	1,752	1,266	△27.7% (△27.0%)

保有契約年換算保険料

	25/3末	25/6末	前期末比
	33,198	33,419	+0.7% (+1.2%)
	19,450	19,447	△0.0%
	12,342	12,547	+1.7%
	1,000	1,009	+0.9%
	406	416	+2.4%
	16,396	16,690	+1.8% (+5.2%)
	8,819	9,089	+3.1% (+9.0%)
	5,694	5,772	+1.4% (+0.8%)
	557	583	+4.7% (+1.7%)
	1,289	1,206	△6.4% (△0.6%)
	37	40	+8.4% (+14.6%)
	49,593	50,110	+1.0% (+2.5%)

(1) 計測対象および計測手法について一部簡便的な取扱を行った概算値

増減率の下段()は為替変動の影響を除く変化率

決算のポイント – 経済価値（ESR・EV）※概算値

- ▶ グループEVは新契約価値や期待収益に伴う増加を、配当支払や金利上昇の影響が相殺し、前期末比ほぼ横ばいの約8.2兆円
- ▶ 資本充足率（ESR）は、グループEVと同様の理由で適格資本がほぼ横ばいであった一方、金利上昇による大量解約リスクの増加等により所要資本が増加し、前期末比約5%減少の約204%。

EV ※概算値

25/6末

約8.2兆円

(前期末比)
△0%

グループ

DL

8.2兆円

8.2兆円

5.7兆円

5.5兆円

2025年 3 月末 2025年6月末

2025年 3 月末 2025年6月末

資本充足率(ESR) ※概算値

25/6末

約204%

(前期末比)
約△5%pt

25/3末
210%

25/6末
約204%

適格資本
9.2兆円

所要資本
4.4兆円

9.2兆円

4.5兆円

2025年3月末

2025年6月末

ほぼ横ばい

約+1,200億円
増加

2026年3月期 通期業績予想

▶ グループ修正利益は、概ね計画どおりに推移。連結純利益は、DLにおけるキャピタル損益および保険関係損益の減少等を背景に減益

(億円)	25/3期 1Q	26/3期 1Q	前年 同期比	(%)	対通期予想 (今回)進捗率	25/3期 通期実績	26/3期 通期予想	前期比	(%)
連結経常収益	29,953	22,941	△ 7,012	△ 23%	25%	98,733	91,620	△ 7,113	△ 7%
第一生命	10,520	10,182	△ 339	△ 3%	25%	44,150	40,220	△ 3,930	△ 9%
第一フロンティア生命	12,500	6,972	△ 5,528	△ 44%	25%	34,957	28,020	△ 6,937	△ 20%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	3,953	2,525	△ 1,429	△ 36%	23%	13,868	11,200	△ 2,668	△ 19%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	2,126	2,186	+ 60	+ 3%	30%	8,176	7,380	△ 796	△ 10%
連結経常利益	2,085	961	△ 1,124	△ 54%	16%	7,191	6,170	△ 1,021	△ 14%
第一生命	1,427	786	△ 642	△ 45%	16%	5,386	4,880	△ 506	△ 9%
第一フロンティア生命	117	204	+ 87	+ 74%	39%	499	520	+ 21	+ 4%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	170	103	△ 67	△ 40%	34%	466	300	△ 166	△ 36%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	158	155	△ 3	△ 2%	24%	606	650	+ 44	+ 7%
連結純利益⁽²⁾	1,352	432	△ 921	△ 68%	12%	4,296	3,470	△ 826	△ 19%
第一生命	827	383	△ 444	△ 54%	14%	3,055	2,670	△ 385	△ 13%
第一フロンティア生命	70	133	+ 63	+ 89%	38%	329	350	+ 21	+ 6%
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	137	88	△ 49	△ 36%	37%	389	240	△ 149	△ 38%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	115	100	△ 15	△ 13%	22%	416	450	+ 34	+ 8%
グループ修正利益	1,444	742	△ 703	△ 49%	18%	4,395	4,100程度	△ 295	△ 7%
グループ新契約価値	-	-	-	-	-	1,724	1,900程度	+ 176	+ 10%
1株あたり配当(円)⁽³⁾						34	48	+ 14	+ 40%
(参考) 株式分割前						137	192	+ 55	+ 40%
(参考) 基礎利益	1,509	939	△ 570	△ 38%	17%	6,388	5,500程度	△ 888	△ 14%
第一生命	723	630	△ 92	△ 13%	20%	3,603	3,100程度	△ 503	△ 14%

(1) PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 (3) 25/3期の1株あたり配当は、株式分割を考慮した換算額。下段は株式分割前の配当金 (25/3期は実績、26/3期は換算額)

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。